

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年4月12日

【四半期会計期間】 第5期第2四半期(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 ウエルシアホールディングス株式会社

【英訳名】 WELCIA HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高田 隆右

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03-5207-5878(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目9番地

【電話番号】 03-5207-5878(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役兼執行役員グループ経営管理本部長 佐藤 範正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期 連結累計期間	第5期 第2四半期 連結累計期間	第4期
会計期間		自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日	自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日
売上高	(百万円)	141,689	158,956	293,378
経常利益	(百万円)	5,752	6,045	12,292
四半期(当期)純利益	(百万円)	2,646	3,389	5,899
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,774	3,562	6,158
純資産額	(百万円)	39,779	46,094	42,792
総資産額	(百万円)	108,834	121,862	110,960
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	143.25	182.67	319.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	35.4	36.6	37.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	878	6,316	7,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,896	6,019	10,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,771	1,795	451
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	8,759	6,610	7,794

回次		第4期 第2四半期 連結会計期間	第5期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日	自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	74.51	87.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高水準の是正等を受け景気回復の期待感は見られるものの、世界経済全体の先行きの不透明感、不安定な雇用情勢等により、消費者の生活防衛意識が高く、引き続き低価格志向型の消費が継続するなど、依然として厳しい環境が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、出店競争や価格競争の激化の波を受けるとともに、異業種参入、業務・資本提携やM & A等の生き残りをかけた業界再編の動きが継続し、業界を取り巻く環境は一段と厳しい状況となっております。

このような状況下におきまして、当社グループは、「ドラッグ&調剤」を中心としたビジネスモデルの推進に注力するとともに、お客様のニーズに対応する商品戦略の推進、販売管理費等のコスト削減に取り組んでまいりました。また、平成24年9月1日付で当社が株式交換により完全子会社化し、同日付で子会社であるウエルシア関東株式会社が吸収合併しました株式会社ドラッグフジイ（以下、「フジイ」という。）の店舗の強化等に取り組んでおります。

店舗の開設・閉鎖につきましては、吸収合併したフジイの46店舗に加え、新規に46店舗を開店し、16店舗を閉店しております。結果、当第2四半期連結累計期間末の当社グループの店舗数は、840店舗となりました。

（単位：店）

	前期末店舗数 (平成24年8月31日)	出店数	閉店数	第2四半期末店舗数 (平成25年2月28日)
ウエルシア関東 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	415 (308) (343)	73	12	476 (326) (407)
高田薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	132 (68) (73)	8	2	138 (69) (75)
寺島薬局 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	136 (79) (98)	6	2	140 (84) (102)
ウエルシア関西 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	81 (27) (54)	5	-	86 (29) (59)
合計 (内、調剤取扱店) (内、深夜営業店)	764 (482) (568)	92	16	840 (508) (643)

また、品目別売上高は、下記の通りとなっております。

区分	金額（百万円）	前年同四半期比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	37,765	109.6
調剤	17,205	120.1
化粧品	28,988	111.3
家庭用雑貨	23,275	111.5
食品	37,602	112.6
その他	14,118	112.2
合計	158,956	112.2

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は158,956百万円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益5,710百万円（同4.5%増）、経常利益6,045百万円（同5.1%増）、四半期純利益3,389百万円（同28.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して10,901百万円増加し、121,862百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,258百万円減少し、商品が3,629百万円、有形固定資産が6,970百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して7,599百万円増加し、75,767百万円となりました。これは主に、買掛金が1,927百万円、短期借入金が1,844百万円及び長期借入金が1,831百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して3,301百万円増加し、46,094百万円となりました。これは主に利益剰余金の配当461百万円による減少があったものの、四半期純利益3,389百万円を計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、6,610百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,183百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,316百万円（前年同四半期比618.7%増）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益5,571百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費2,424百万円であり、支出の主な内訳はたな卸資産の増加額2,070百万円、法人税等の支払額1,457百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は6,019百万円(前年同四半期4,896百万円の支出)となりました。
これは主に、有形固定資産の取得による支出4,316百万円、敷金の差入による支出1,294百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,795百万円(前年同四半期1,771百万円の収入)となりました。
これは主に、短期借入金の増加による収入が2,030百万円に対して、長期借入金の返済による支出2,443百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出995百万円があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	61,868,400
計	61,868,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成25年4月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,574,343	18,574,343	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	18,574,343	18,574,343	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月1日～ 平成25年2月28日	-	18,574,343	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	5,408	29.12
高田隆右	静岡県静岡市葵区	1,049	5.65
鈴木アサ子	埼玉県春日部市	858	4.62
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	708	3.81
ウエルシアホールディングス従業員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目9番地	640	3.45
榎屋茂康	大阪府堺市南区	554	2.99
株式会社榎屋総研	大阪府和泉市室堂町1723番地	541	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	541	2.91
有限会社榎屋	大阪府和泉市室堂町1723番地	491	2.65
鈴木孝之	埼玉県春日部市	481	2.59
計		11,275	60.71

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,440,400	184,404	-
単元未満株式	普通株式 113,843	-	-
発行済株式総数	18,574,343	-	-
総株主の議決権	-	184,404	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式55株、自己保有株式69株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) ウエルシアホールディングス株式会社	東京都千代田区神田須田町1丁目9番地	20,100	-	20,100	0.11
計	-	20,100	-	20,100	0.11

2 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年12月1日から平成25年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年9月1日から平成25年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,009	6,751
売掛金	6,422	6,757
商品	29,378	33,008
その他	3,780	3,643
貸倒引当金	3	1
流動資産合計	47,588	50,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,530	25,567
土地	6,567	8,111
リース資産（純額）	7,737	8,996
その他（純額）	2,026	2,155
有形固定資産合計	37,860	44,830
無形固定資産		
のれん	8,196	8,249
その他	863	1,338
無形固定資産合計	9,059	9,588
投資その他の資産		
差入保証金	13,400	13,887
その他	3,070	3,424
貸倒引当金	18	28
投資その他の資産合計	16,451	17,284
固定資産合計	63,372	71,703
資産合計	110,960	121,862

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,225	36,152
短期借入金	8,604	10,448
未払金	2,202	2,807
未払法人税等	1,368	2,091
賞与引当金	459	465
ポイント引当金	682	527
その他	4,183	4,387
流動負債合計	51,726	56,880
固定負債		
長期借入金	7,701	9,532
退職給付引当金	605	683
役員退職慰労引当金	1,513	1,386
資産除去債務	1,903	2,070
その他	4,718	5,213
固定負債合計	16,442	18,887
負債合計	68,168	75,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	17,725	17,932
利益剰余金	22,673	25,600
自己株式	38	39
株主資本合計	41,360	44,494
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	60
為替換算調整勘定	-	0
その他の包括利益累計額合計	24	61
少数株主持分	1,407	1,538
純資産合計	42,792	46,094
負債純資産合計	110,960	121,862

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
売上高	141,689	158,956
売上原価	100,181	111,546
売上総利益	41,508	47,409
販売費及び一般管理費	36,044	41,699
営業利益	5,463	5,710
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	9
不動産賃貸料	79	113
協賛金収入	77	111
その他	282	284
営業外収益合計	448	518
営業外費用		
支払利息	80	98
不動産賃貸原価	20	51
その他	58	33
営業外費用合計	159	183
経常利益	5,752	6,045
特別利益		
段階取得に係る差益	-	111
退職給付制度改定益	73	-
その他	3	4
特別利益合計	77	115
特別損失		
役員退職慰労金	-	475
店舗閉鎖損失	3	21
固定資産除却損	25	57
減損損失	40	18
リース解約損	27	3
その他	3	13
特別損失合計	98	589
税金等調整前四半期純利益	5,730	5,571
法人税、住民税及び事業税	2,132	2,034
法人税等調整額	828	10
法人税等合計	2,961	2,045
少数株主損益調整前四半期純利益	2,769	3,525
少数株主利益	122	136
四半期純利益	2,646	3,389

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,769	3,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	35
持分法適用会社に対する持分相当額	-	0
その他の包括利益合計	5	36
四半期包括利益	2,774	3,562
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,652	3,425
少数株主に係る四半期包括利益	122	136

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,730	5,571
減価償却費	1,771	2,424
減損損失	40	18
のれん償却額	687	693
段階取得に係る差損益（は益）	-	111
役員退職慰労金	-	475
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	5
賞与引当金の増減額（は減少）	22	6
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	45	126
退職給付引当金の増減額（は減少）	21	77
ポイント引当金の増減額（は減少）	228	187
受取利息及び受取配当金	9	9
支払利息	80	98
固定資産除却損	25	57
固定資産受贈益	60	62
売上債権の増減額（は増加）	368	202
たな卸資産の増減額（は増加）	2,176	2,070
仕入債務の増減額（は減少）	358	297
未払消費税等の増減額（は減少）	107	113
その他	565	700
小計	4,508	7,758
利息及び配当金の受取額	9	8
利息の支払額	81	93
法人税等の支払額	3,740	1,457
法人税等の還付額	182	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	878	6,316
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	60	60
定期預金の払戻による収入	490	135
有形固定資産の取得による支出	4,634	4,316
無形固定資産の取得による支出	142	513
保険積立金の解約による収入	220	-
敷金の差入による支出	828	1,294
敷金の回収による収入	88	118
その他	30	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,896	6,019

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,844	2,030
長期借入れによる収入	2,240	100
長期借入金の返済による支出	2,183	2,443
社債の償還による支出	100	20
配当金の支払額	335	461
少数株主への配当金の支払額	4	4
ファイナンス・リース債務の返済による支出	684	995
自己株式の取得による支出	4	0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,771	1,795
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,245	1,498
現金及び現金同等物の期首残高	11,005	7,794
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	315
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,759	6,610

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年9月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。
これによる、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
従業員給料	14,195百万円	16,437百万円
賞与引当金繰入額	413百万円	432百万円
退職給付費用	162百万円	210百万円
役員退職慰労引当金繰入額	47百万円	48百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年9月1日 至 平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年9月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	8,914百万円	6,751百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	155百万円	140百万円
現金及び現金同等物	8,759百万円	6,610百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年9月1日至平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	335	20.00	平成23年8月31日	平成23年11月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月13日 取締役会	普通株式	369	20.00	平成24年2月29日	平成24年5月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年9月1日至平成25年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	461	25.00	平成24年8月31日	平成24年11月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月12日 取締役会	普通株式	463	25.00	平成25年2月28日	平成25年5月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2半期連結累計期間 (自平成23年9月1日 至平成24年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年9月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり四半期純利益金額	143円25銭	182円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,646	3,389
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,646	3,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,476	18,554

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第5期(平成24年9月1日から平成25年8月31日)中間配当については、平成25年4月12日開催の取締役会において、平成25年2月28日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	463百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年5月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年4月11日

ウエルシアホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸 洋 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 川 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の平成24年9月1日から平成25年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年12月1日から平成25年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年9月1日から平成25年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。